

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成21年11月26日

【事業年度】 第47期(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

【会社名】 鳴門ゴルフ株式会社

【英訳名】 N A R U T O G O L F C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富田和典

【本店の所在の場所】 徳島県鳴門市瀬戸町北泊字北泊529 - 1

【電話番号】 (088)688-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 片山雅男

【最寄りの連絡場所】 徳島県鳴門市瀬戸町北泊字北泊529 - 1

【電話番号】 (088)688-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 片山雅男

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年 8月	平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月
営業収入 (千円)	337,603	311,756	308,055	350,261	346,079
経常損失 (千円)	41,092	50,127	46,383	33,937	44,816
当期純損失 (千円)	69,961	112,708	49,367	38,250	51,565
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
純資産額 (千円)	560,728	448,711	395,439	357,846	305,485
総資産額 (千円)	1,309,497	1,195,333	1,140,177	1,111,374	1,056,605
1株当たり純資産額 (円)	186,909.58	149,570.37	131,813.28	119,282.08	101,828.62
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失 (円)	23,320.65	37,569.54	16,455.69	12,750.01	17,188.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.8	37.5	34.7	32.2	28.9
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,973	38,662	62,227	12,732	17,785
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,730	23,760	39,050	10,680	8,157
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,050	450		
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	73,769	59,917	37,190	35,138	25,510
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	50 〔8〕	44 〔11〕	44 〔16〕	43 〔19〕	43 〔20〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「持分法を適用した場合の投資利益」は関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載をしておりません。
- 5 当社は非上場非登録であり気配相場もなく株価不明のため、株価収益率の記載をしておりません。
- 6 第44期(平成17年9月1日～平成18年8月31日)の当期純損失の大幅な増加は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2 【沿革】

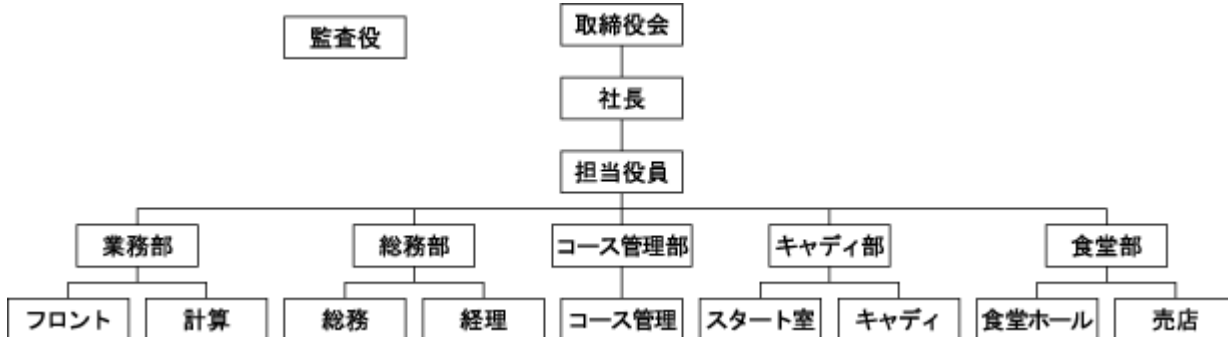
- 昭和38年 2月 鳴門ゴルフ株式会社設立。
鳴門カントリークラブ発足。
- 昭和38年 6月 鳴門ゴルフ場建設工事に着工。
- 昭和39年10月 18ホールの開場。
- 昭和40年 7月 関西ゴルフ連盟に加盟。
- 昭和46年 1月 中・四国ゴルフ連盟創立と同時に加盟。
- 昭和50年 5月 コース内散水工事完成。
- 昭和56年11月 徳島県ゴルフ協会創立と同時に入会。
- 昭和56年12月 乗用ゴルフカート導入。
- 昭和59年 1月 1番スタート売店新築。
- 昭和62年 1月 駐車場増設及びキャディカート納入庫完成。

3 【事業の内容】

当社は、18ホールのゴルフ場の経営および運営、これに付帯する食堂ならびにゴルフ場内売店の経営を行っております。

〔事業系統図〕

当社の経営組織は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名) 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
43 〔20〕	47.73	13.35	2,874

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社は労働組合はなく労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、昨年秋のリーマン・ショック以降、世界的金融危機の影響による景気悪化が鮮明となり、輸出の減少、急激な円高等により企業収益は悪化し、株価の下落や雇用情勢の不安等により個人消費の低下を招き、景気回復にはほど遠く、ますます厳しさを増しつつあります。

一方、ゴルフ業界におきましても、景気悪化に伴う来場者の減少、低価格料金での集客競争により依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、事業面では、2階レストランの全面改装、バンカーの改修工事、カート道の新設、補修等を行ないました。また、四国ゴルフ連盟主催の四国アマチュアゴルフ選手権競技を開催し、ゴルフ場の知名度を高めました。

営業面では、メンバー及びゲストへのサービスを始めとする諸企画やセルフデサービス強化、及び、県外ゲスト客獲得の為にインターネット予約制度の利用拡大等を行ないましたが、入場者は対前期比124名減少の35,595名となりました。この結果、営業収入は346,079千円と前期比4,182千円(1.2%)の減少となりました。一人当たりの売上単価も、9,723円と前期比83円(0.8%)減少いたしました。

営業費用につきましては、399,854千円と前期比6,169千円(1.6%)の増加をいたしました。増加の主な理由は、当社は開場45年の歴史を有する為、クラブハウス、コース内諸施設、コース管理機器等が老朽化し、修繕費用が17,069千円と対前期比6,754千円(65.5%)増加し、施設改修等に伴う減価償却費が25,403千円と対前期比4,880千円(23.8%)増加と設備更新費用の増加を余儀なくされている為であります。営業損失は53,775千円と前期比10,352千円(23.8%)の増加となりました。営業外収益は名義書換収益等の減少により対前期比489千円(5.1%)減少し、また、営業外費用が163千円と前期比37千円(29.2%)増加いたしました。これにより、経常損失は44,816千円となり前期比10,878千円(32.1%)増加いたしました。特別損失は、固定資産廃棄損等6,139千円の計上となりました。この結果当期純損失は51,565千円と前期比13,315千円(34.8%)の増加となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

単位：千円

部門	前期	当期	増減額	増減比率(%)
ゴルフ営業部門	248,058	247,485	572	0.2
食堂売店部門	74,176	71,672	2,503	3.4
会費部門	25,271	24,470	800	3.2
その他	2,756	2,450	306	11.1
合計	350,261	346,079	4,182	1.2

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は対前期比9,627千円減少し、当期末残高は25,510千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 17,785千円(前期比5,053千円減)となりました。これは、一人当たりの売上単価が前期比83円(0.8%)減少、入場者も対前期比124名減少し、営業収入が減少したことを主とするものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは8,157千円(前期比2,523千円減)となりました。これは、有形固定資産の取得に52,525千円、保険積立金の預入に4,316千円を要しましたが、定期預金を65,000千円解約したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローはなく記載を省略します。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産設備はなく、したがって生産実績は記載していない。

(2) 受注状況

当社はサービス業のため、受注状況は記載していない。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

販売部門	第46期 (平成19年9月～平成20年8月)	第47期 (平成20年9月～平成21年8月)
ゴルフ営業部門	248,058千円(70.8%)	247,485千円(71.5%)
食堂売店部門	74,176千円(21.2%)	71,672千円(20.7%)
会費部門	25,271千円(7.2%)	24,470千円(7.1%)
その他	2,756千円(0.8%)	2,450千円(0.7%)
合計	350,261千円(100.0%)	346,079千円(100.0%)

(注) ()内数値は売上構成比であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 当期は入場者が前期比較で124名(0.3%)と僅かではありますが減少いたしました。若者のゴルフ離れ及び少子化を原因とする入場者の減少、レジャーの多様化、メンバーの高年齢化による休会者の増加などで構造的、長期的には依然として厳しい経営環境が続くものと思われま。

こうした中で今後より一層の人件費を始めとする経費削減は勿論、集客増進のため、当クラブの特色を生かし、顧客ニーズを的確に捉えた賞品を企画提供いたしたいと存じます。施設、コース管理、社員教育につきましても万全を期し顧客満足度を高める努力をいたします。

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

(1) 当社は、平成15年8月期以来連続で経常損失が発生しており、当事業年度においても44,816千円の経常損失を計上しております。

(2) 当期は、メンバー及びゲストへのサービスを始めとする諸企画やセルフデサービス強化、及び、県外ゲスト客獲得の為にインターネット予約制度の利用拡大等を行ないましたが、入場者は、対前期比124名減少いたしました。今後もレジャーの多様化による若者のゴルフ離れ及び少子化を原因とする入場者の減少は不可避であります。加えて過当競争による低価格競争を余儀なくされております。以上のような問題を抱えているため、営業収入の増加は厳しい状態にあります。

(3) 当社は開場45年の歴史を有しますが、これに比例して会員が高齢化して死亡会員、休会会員が増加しています。これにより安定的収入源である年会費収入が減少しています。

(4) 歴史が古いため、クラブハウス、コース内諸施設、コース管理機器等が老朽化しております。このため設備更新必要時期が迫り、修繕費用の増加を余儀なくされております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 賃借契約

相手先	契約内容	面積(m ²)	賃借料(千円)	契約期間
鳴門市	ゴルフ場用地の賃借	117,597	年額 2,800	平成19年4月1日～平成22年3月31日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 財政状態の分析

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(資産の部)

流動資産は87,403千円(前事業年度83,323千円減)となりました。減少の主な原因は現金預金の減少によるものであります。減少の要因は、「第5経理の状況」のキャッシュ・フロー計算書において記載しております。

固定資産は969,201千円(前事業年度28,554千円増)となりました。有形固定資産の増加25,121千円は、2階レストラン改装工事、ボイラー設備及びティグランド進入路新設工事などの新規取得資産の増加56,599千円から、減価償却費25,346千円、有形固定資産の除却損6,132千円を差し引いたものが主な要因です。投資その他の資産では、保険積立金が4,316千円増加いたしております。

(負債の部)

負債は751,119千円(前事業年度2,409千円減)となりました。主な減少要因は未払金1,766千円、未払消費税2,945千円及び預り金が1,412千円減少し、今期よりリース債務3,327千円を計上したことです。

(純資産の部)

純資産の部合計は305,485千円(前事業年度52,360千円減)となりました。この要因は評価換算差額等の減少794千円、当期純損失51,565千円の計上によるものです。

2 経営成績の分析

入場者が対前期比124名減少し、ゴルフ営業部門の収入も対前期比572千円減少いたしました。また、食堂売店売上は、対前期比2,503千円減少し、71,672千円となりました。食堂部門一人当たりの単価は、前期比63円減少いたしました。会費部門収入は休会者の増加により、対前期比800千円減少しております。又、その他の部門も306千円減少しております。この結果、営業収入全体では対前期比4,182千円減少して346,079千円となりました。営業原価及び一般管理費の合計費用は、399,854千円と前期比6,169千円(1.6%)の増加をいたしました。諸経費の削減に努めましたが、営業損失53,775千円、当期純損失51,565千円の計上となりました。

3 資本の財源及び資金の流動性について

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より5,053千円減少している。これは、入場者の減少に比例して営業収入が減少したためであります。又、投資活動によるキャッシュ・フローは、8,157千円(前期比2,523千円減)となりました。これは、定期預金が65,000千円減少し、有形固定資産の取得に52,525千円、保険積立金の預入に4,316千円を要したことによるものです。

4 今後の経営方針と見通し

当社は、平成15年8月期以来連続で経常損失が発生しており、当事業年度においても44,816千円の経常損失を計上しております。このように、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社は、当該事象または状況を解消すべく、「中期経営改善計画」を策定し、当該計画に基づいて経営改善を実施しております。

尚、当期は入場者が前期比較で124名（0.3%）と僅かではありますが減少いたしました。若者のゴルフ離れ及び少子化を原因とする入場者の減少、レジャーの多様化、メンバーの高年齢化による休会者の増加などで構造的、長期的には依然として厳しい経営環境が続くものと思われま。この対策として人件費を始めとする経費削減は勿論、営業収入確保のため次のような施策を継続、或いは新たに実施して参ります。

- 1 インターネット（楽天市場）を活用した企画広告等により当クラブの知名度アップを図る。
- 2 スポンサー杯、特別コンペ等の企画プランの実施によりクラブコンペ参加者の増加を図る。
- 3 高齢会員（70歳以上）の2親等内生前贈与を推進してプレー会員の増強を図る。
- 4 入場者全員に次回割引券を発行、或いはコンペ賞品を当社専用のクーポン券としリピーター客の確保を図る。
- 5 来場者の少ない土曜日の対応策として、第1土曜日・最終土曜日を特別セルフデー（割引プレイフィ）に設定し、集客増に繋げる。
- 6 将来の顧客作りと若者のゴルフ離れ防止を狙ったジュニアプレーの優遇及び40才未満を対象としたヤング割引の実施。
- 7 女性客をターゲットとしたレディースデーの新設、及び各レディース割引の実施。
- 8 営業担当者による主要企業、ゴルフ練習場などへのコンペ開催の働きかけ。

上記の営業収入増加策のほか、当クラブの特色を生かし、顧客ニーズを的確に捉えた賞品を企画提供いたしたいと存じます。コース管理、社員教育につきましても万全を期し顧客満足度を高める努力をいたしますのでご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資総額は56,599千円であります。

なお、設備の状況等で記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

取得資産

(単位：千円)

勘定科目	品名	取得価額	期末簿価
建物	2階レストラン全面改装工事	27,271	24,614
構築物	12.16番ティグランド新入路新設工事	4,425	3,964
機械装置	トロ グランドマスター 4500D	6,600	5,775
車両運搬具	スバルサンバー 三方開きダンプ	1,073	670
器具備品	業務用ガス乾燥機	500	343
土地	排水式バンカー一式	5,266	5,266
リース資産	乗用カート 5台	4,074	3,327

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年8月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物 及び構築物	機械装置 及び器具備品	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
ゴルフ場 (徳島県鳴門市)	111,192	10,275	364,687 (570)	16,005	502,160	25
クラブハウス (徳島県鳴門市)	109,602	3,324		1,005	113,933	18

- (注) 1 上記土地以外に賃借土地(117千㎡)があります。
2 その他のものは車両運搬具及び立木であります。
3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	残リース料 (千円)	摘要
5人乗カート	5台	5年間	746	3,327	所有権移転外 ファイナンス・ リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000
計	5,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000	3,000	非上場、非登録	(注)1
計	3,000	3,000		

(注)1 当社定款第9条第4項の定めにより株式を譲渡するには取締役会の承認を得なければならないとされております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和42年4月17日	750	3,000	75,000	300,000		

(注) 有償第三者割当

主な割当先及び割当株数

大塚製薬(株)	200株
(株)阿波銀行	100株
鳴門市	50株
和田 繁	50株
和田 功	50株
南海電気鉄道(株)	50株
発行価格	100,000円
資本金組入額	100,000円

(5) 【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	2	6		61			404	473
所有株式数 (株)	150	264		861			1,725	3,000
所有株式数 の割合(%)	5.0	8.8		28.7			57.5	100.00

(6) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町2の9	200	6.7
株式会社阿波銀行	徳島市西船場町2丁目21番地	150	5.0
谷口一生	鳴門市撫養町	135	4.5
鳴門市	鳴門市撫養町南浜字東浜170	100	3.3
中山香	鳴門市鳴門町	99	3.3
株式会社徳島銀行	徳島市富田浜1丁目16番地	70	2.3
戎谷一平	徳島県海部郡美波町	60	2.0
中山正広	鳴門市鳴門町	60	2.0
谷口由紀江	鳴門市撫養町	51	1.7
徳島県	徳島市万代町1丁目1番地	50	1.7
計		975	32.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,000	3,000	
発行済株式総数	3,000		
総株主の議決権		3,000	

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、期末配当として年1回の配当とすることとし、その決定機関は株主総会です。但しゴルフ業界においては、株主に対する還元の最優先事項として収益を出来る限りコースの維持向上に投入する方策がとられています。当社の場合も同様に基本的に配当を行わず、コースの維持向上に資金を投入することと致しております。且つ、継続的な損失計上となっているため配当を実施するに至りませんでした。

4 【株価の推移】

当社は非上場非登録で気配相場もないため記載を省略します。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	(常勤)	富田 和 典	昭和27年 9月21日生	昭和51年 4月 当社入社	(注) 3	10
				昭和61年 1月 当社副支配人		
				平成15年11月 当社取締役就任		
				平成18年11月 当社代表取締役社長就任(現)		
取締役	"	田 中 茂	昭和36年 5月14日生	昭和55年 4月 当社入社	"	0
				平成18年11月 当社副支配人		
				平成21年10月 当社支配人		
				平成21年11月 当社取締役就任(現)		
"	(非常勤)	坂 崎 初 雄	大正12年 1月23日生	昭和40年 7月 当社入社支配人就任	"	3
				昭和41年10月 当社取締役就任(現)		
				昭和43年11月 (有)四国ゴルフセンター代表取締役社長就任		
				平成 9年12月 (有)四国ゴルフセンター代表取締役会長就任(現)		
"	"	馬 居 英 治	昭和16年 7月15日生	昭和43年 6月 馬居化成工業(株)入社	"	0
				昭和43年11月 馬居化成工業(株)取締役副社長就任		
				昭和48年 1月 馬居化成工業(株)代表取締役社長就任		
				平成13年11月 当社取締役就任(現)		
				平成18年 8月 馬居化成工業(株)代表取締役会長就任		
"	"	谷 口 由 紀 江	昭和36年11月29日生	平成21年 7月 馬居化成工業(株)相談役就任(現)	"	51
				平成元年11月 (株)タニヤゴルフ代表取締役社長就任		
				平成13年11月 当社取締役就任(現)		
"	"	綿 谷 敏 仁	昭和19年2月25日生	平成19年11月 (株)タニヤゴルフ代表取締役会長就任(現)	"	0
				昭和42年 4月 宝海運(株)入社		
				平成元年 4月 宝海運(株)代表取締役社長就任(現)		
"	"	三 好 隆	昭和26年 7月28日生	平成19年11月 当社取締役就任(現)	"	0
				昭和53年 6月 プロテスト合格 日本プロゴルフ協会会員		
				平成17年度 J P G A シニアツアー賞金王		
監査役	(非常勤)	富 田 益 吉	昭和12年 9月28日生	平成21年11月 当社取締役就任(現)	(注) 4	3
				昭和40年 6月 富田製薬(株)入社		
				平成10年 3月 富田製薬(株)常務取締役就任		
				平成14年 1月 富田製薬(株)代表取締役就任		
				平成15年11月 当社監査役就任(現)		
"	"	三 木 修 三	昭和17年10月12日生	平成17年 5月 富田製薬(株)相談役就任(現)	"	0
				昭和40年 4月 (株)阿波銀行入社		
				平成 2年 1月 (株)阿波銀行神戸支店長		
				平成 6年 2月 阿波銀保証(株)取締役		
				平成14年10月 当社経理部長		
				平成19年11月 当社監査役就任(現)		
計						67

- (注) 1 取締役 馬居英治、谷口由紀江、綿谷敏仁及び三好隆氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 富田益吉氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は平成19年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役 張間幸男氏は平成21年2月18日、取締役 吉田忠志氏は平成21年8月22日に死亡退任いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「顧客満足度の高いゴルフ場」を目指し、会員を中心にリピーターの確保による集客力のアップを経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。このため、社員教育は勿論、コース管理には万全を期しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する事項

当社の機関の基本説明

平成21年11月26日現在、当社取締役会は社内取締役3名、社外取締役4名で構成されております。監査役1名は社外監査役であります。

内部統制システム

当社は、各種定期的会議を通じて経営規律の維持と向上を図っている。取締役会は監査役出席のもとで四半期毎に開催し、経営状況の確認・リスク事項などの協議を行っている。また、役員(1名)、次長(3名)と課長(2名)で構成する幹部会は毎月1回開催し、リスク事項などの協議を行い、取締役に報告し、決裁を受けている。尚、内部監査の担当人員は1名であります。

(2) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の役員報酬、並びに監査報酬は以下の通りです。

役員報酬の内容

取締役に支払った報酬	1名	9,360千円	(取締役6名は無報酬)
監査役に支払った報酬	名	"	(監査役2名は無報酬)
計		9,360 "	

当事業年度中の株主総会決議により支給した退職慰労金の内容

取締役	千円
監査役	千円

(3) 取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨、及び選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は非常勤であります。2名配置し、四半期毎に開催される取締役会に出席するとともに、決算時には帳簿監査を行っています。

又、公認会計士からは期末監査終了後、監査報告書を受領し、代表取締役社長に提出しております。また、実施過程で把握した問題点は、その都度意見書、報告書を作成し、取締役および関連部署に提出して改善を求めています。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

福山正雄

後藤吾郎

監査業務に係る補助者の構成

その他 1名

審査体制

監査意見の表明に先立ち、他の公認会計士による審査を受けています。

(6) 社外取締役との関係

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
谷口由紀江	当社のコース補修工事を請負っている谷口工業(株)の代表取締役の娘	株主	本人が代表取締役を務める(株)タニヤゴルフより当社は競技賞品等を購入	
馬居英治				
綿谷敏仁				
三好隆				

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の2分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議に必要な定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
計			2,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第46期(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)及び第47期(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 福山正雄、公認会計士 後藤吾郎による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,138	70,510
未収入金	7,534	9,427
商品	2,375	2,486
貯蔵品	2,516	2,901
立替金	135	26
仮払金	470	461
前払費用	2,643	1,648
その他	48	48
貸倒引当金	136	108
流動資産合計	170,726	87,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	453,923	481,924
減価償却累計額	333,817	341,618
建物(純額)	120,106	140,306
構築物	605,944	610,369
減価償却累計額	520,945	529,880
構築物(純額)	84,999	80,489
機械及び装置	81,960	83,210
減価償却累計額	77,926	72,859
機械及び装置(純額)	4,033	10,350
車両運搬具	8,702	9,658
減価償却累計額	7,956	7,781
車両運搬具(純額)	746	1,877
工具、器具及び備品	41,320	35,277
減価償却累計額	36,726	32,028
工具、器具及び備品(純額)	4,594	3,249
土地	364,687	364,687
立木	15,133	15,133
リース資産	-	4,074
減価償却累計額	-	746
リース資産(純額)	-	3,327
有形固定資産合計	594,300	619,421
無形固定資産		
ソフトウェア	20	-
施設利用権	264	227
電話加入権	451	451
無形固定資産合計	736	679

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	334,568	333,285
出資金	350	350
敷金	1,000	1,000
保険積立金	7,914	12,231
会員権	750	750
長期前払費用	90	-
繰延税金資産	925	1,464
その他	12	19
投資その他の資産合計	345,610	349,101
固定資産合計	940,647	969,201
資産合計	1,111,374	1,056,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,709	2,909
未払金	17,610	15,844
リース債務	-	3,327
未払法人税等	1,185	1,073
未払消費税等	3,348	403
前受金	31	56
預り金	6,513	5,100
賞与引当金	4,248	3,998
クーポン引当金	1,086	377
流動負債合計	36,734	33,090
固定負債		
退職給付引当金	47,656	48,609
役員退職給付引当金	2,238	2,518
会員預り金	666,900	666,900
固定負債合計	716,794	718,028
負債合計	753,528	751,119

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
任意積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	40,790	92,355
利益剰余金合計	59,209	7,644
株主資本合計	359,209	307,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,363	2,158
評価・換算差額等合計	1,363	2,158
純資産合計	357,846	305,485
負債純資産合計	1,111,374	1,056,605

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業収入	350,261	346,079
営業原価	266,642	278,257
営業総利益	83,619	67,821
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	57,381	55,815
賞与引当金繰入額	1,441	1,337
福利厚生費	7,801	7,341
退職給付費用	4,235	3,151
役員退職慰労引当金繰入額	-	280
広告宣伝費	1,699	2,032
租税公課	1,312	1,157
運賃	36	31
旅費及び交通費	443	435
修繕費	3,977	5,097
事務用消耗品費	1,007	1,203
通信費	2,124	2,072
水道光熱費	8,897	7,511
消耗品費	2,577	2,194
減価償却費	9,221	9,525
交際費	1,051	898
賃借料	5,304	3,202
支払手数料	2,681	2,686
会議費	71	129
図書印刷費	2,748	2,549
保険料	3,653	3,680
寄付金	64	105
雑費	9,312	9,157
販売費及び一般管理費合計	127,043	121,597
営業損失()	43,423	53,775
営業外収益		
受取利息	489	434
受取配当金	456	427
受取手数料	4,100	2,900
受取保険金	-	73
有価証券利息	1,551	1,700
雑収入	1,482	1,187
助成金収入	1,532	2,400
営業外収益合計	9,612	9,123

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業外費用		
雑損失	126	163
営業外費用合計	126	163
経常損失()	33,937	44,816
特別損失		
貸倒損失	-	6
固定資産廃棄損	1,164	6,132
役員退職金	300	-
役員退職給付費用繰入	2,238	-
特別損失合計	3,702	6,139
税引前当期純損失()	37,640	50,955
法人税、住民税及び事業税	610	610
法人税等合計	610	610
当期純損失()	38,250	51,565

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,540	40,790
当期純損失()	38,250	51,565
当期変動額合計	38,250	51,565
当期末残高	40,790	92,355
利益剰余金合計		
前期末残高	97,459	59,209
当期純損失()	38,250	51,565
当期変動額合計	38,250	51,565
当期末残高	59,209	7,644
株主資本合計		
前期末残高	397,459	359,209
当期純損失()	38,250	51,565
当期変動額合計	38,250	51,565
当期末残高	359,209	307,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,020	1,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	656	794
当期変動額合計	656	794
当期末残高	1,363	2,158
純資産合計		
前期末残高	395,439	357,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	656	794
当期純損失()	38,250	51,565
当期変動額合計	37,593	52,360
当期末残高	357,846	305,485

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	355,261	349,485
原材料又は商品の仕入れによる支出	33,403	33,432
人件費の支出	200,238	201,126
その他の営業支出	137,188	135,298
小計	15,570	20,371
利息及び配当金の受取額	2,434	2,511
その他の収入	1,482	1,261
法人税等の支払額	1,079	1,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,732	17,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	-
定期預金の払戻による収入	40,000	65,000
有形固定資産の取得による支出	29,452	52,525
投資有価証券の取得による支出	50,126	-
有価証券の償還による収入	50,000	-
貸付金の回収による収入	70	-
保険積立金の払戻による収入	9,506	-
保険積立金の積立による支出	4,316	4,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,680	8,157
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,052	9,627
現金及び現金同等物の期首残高	37,190	35,138
現金及び現金同等物の期末残高	35,138	25,510

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>当社は、平成15年 8月期以来連続で経常損失が発生しており、当事業年度においても33,937千円の経常損失を計上しておりますが、純資産比率は業界内では上位の32.2%を維持いたしております。また、無借金経営を継続いたしております。</p> <p>当事業年度の業績については、入場者が対前年比3,893名(12.2%)増加し、営業収入も前期比42,206千円(13.7%)の増加となりました。一人当たりの単価も、9,806千円と前期比127円(1.3%)増と僅かではありますが上昇し、順調に推移いたしました。</p> <p>今期は、女性客増加をターゲットとしたレディースデーの新設、及びレディース割引(セルフデー)の実施、営業担当者による主要企業、ゴルフ練習場などへのコンペ開催の販促強化等を行いました。</p> <p>また、顧客満足度を高めるべく正面玄関の総ガラス張り工事、安全対策としてAED設置、コース内のメンテナンス等も積極的に行っています。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成15年 8月期以来連続で経常損失が発生しており、当事業年度においても44,816千円の経常損失を計上しております。このように、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該事象または状況を解消すべく、[中期経営改善計画]を策定し、当該計画に基づいて経営改善を実施しております。しかし、その結果は未だ不明確であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	第46期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第47期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は当事業年度においては全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	実地棚卸による最終仕入原価法	(1)通常の販売目的で保有する棚卸資産 実地棚卸による最終仕入原価法による低価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び車両運搬具 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 (3) 長期前払費用 均等償却している。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法を採用している。 リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第46期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第47期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(3) クーポン引当金 顧客に付与したクーポン券の利用に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるクーポン券残高(期末発行残高×利用実績率)を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(23,992千円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職給付引当金 役員の退職給付金の支出に備えるため、役員退職給付金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) クーポン引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左
7 その他の財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第46期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第47期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>役員退職給付引当金</p> <p>役員退職給付引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職給付引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度に「役員退職給付金支給規程」の整備改定を行ったことによるものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度末の要支給額2,238千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税引前当期純損失及び当期純損失は2,238千円それぞれ増加しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>従来、最終仕入原価法による原価法を採用していたが当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による低価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>尚、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第46期 (平成20年8月31日)	第47期 (平成21年8月31日)

(損益計算書関係)

第46期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	第47期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																								
<p>1 固定資産廃棄損の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">593千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,164</td> </tr> </table>	建物	593千円	構築物	56	機械装置	235	車両運搬具	62	器具備品	216	計	1,164	<p>1 固定資産廃棄損の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,266</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,132</td> </tr> </table>	建物	223千円	機械装置	344	車両運搬具	37	器具備品	261	土地	5,266	計	6,132
建物	593千円																								
構築物	56																								
機械装置	235																								
車両運搬具	62																								
器具備品	216																								
計	1,164																								
建物	223千円																								
機械装置	344																								
車両運搬具	37																								
器具備品	261																								
土地	5,266																								
計	6,132																								

(株主資本等変動計算書関係)

第46期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)			第47期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)		
当社の発行済株式は、すべて普通株式であります。当 事業年度の増加、減少はありません。			当社の発行済株式は、すべて普通株式であります。当 事業年度の増加、減少はありません。		
	前期末株式数	当期末株式数		前期末株式数	当期末株式数
普通株式	3,000株	3,000株	普通株式	3,000株	3,000株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第46期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	第47期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に表記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">155,138千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,138千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	155,138千円	預入期間が3か月を超える定期預金	120,000千円	現金及び現金同等物	35,138千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に表記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">70,510千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,510千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	70,510千円	預入期間が3か月を超える定期預金	45,000千円	現金及び現金同等物	25,510千円
現金及び預金勘定	155,138千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	120,000千円												
現金及び現金同等物	35,138千円												
現金及び預金勘定	70,510千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	45,000千円												
現金及び現金同等物	25,510千円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 18,864千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 4,074千円であります。</p>												

(リース取引関係)

第46期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	第47期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">60,573</td> <td style="text-align: right;">27,719</td> <td style="text-align: right;">32,853</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">378</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,951</td> <td style="text-align: right;">27,795</td> <td style="text-align: right;">33,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,806千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,156千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,075千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,075千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	60,573	27,719	32,853	器具備品	378	75	302	合計	60,951	27,795	33,156	1年内	11,349千円	1年超	21,806千円	合計	33,156千円	支払リース料	14,075千円	減価償却費相当額	14,075千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">60,573</td> <td style="text-align: right;">38,993</td> <td style="text-align: right;">21,579</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">378</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,951</td> <td style="text-align: right;">39,145</td> <td style="text-align: right;">21,806</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,314千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,806千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,349千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	60,573	38,993	21,579	器具備品	378	151	226	合計	60,951	39,145	21,806	1年内	9,492千円	1年超	12,314千円	合計	21,806千円	支払リース料	11,349千円	減価償却費相当額	11,349千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	60,573	27,719	32,853																																																		
器具備品	378	75	302																																																		
合計	60,951	27,795	33,156																																																		
1年内	11,349千円																																																				
1年超	21,806千円																																																				
合計	33,156千円																																																				
支払リース料	14,075千円																																																				
減価償却費相当額	14,075千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	60,573	38,993	21,579																																																		
器具備品	378	151	226																																																		
合計	60,951	39,145	21,806																																																		
1年内	9,492千円																																																				
1年超	12,314千円																																																				
合計	21,806千円																																																				
支払リース料	11,349千円																																																				
減価償却費相当額	11,349千円																																																				

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年8月31日)			当事業年度 (平成21年8月31日)		
	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	貸借対照表日 における時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	貸借対照表日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	299,928	299,680	248	299,979	300,315	335
合計	299,928	299,680	248	299,979	300,315	335

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年8月31日)			当事業年度 (平成21年8月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式						
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	35,929	33,640	2,289	35,929	32,306	3,623
合計	35,929	33,640	2,289	35,929	32,306	3,623

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,000	1,000

4 その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額
 前事業年度(平成20年8月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
国債		300,000
合計		300,000

当事業年度(平成21年8月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
国債	300,000	
合計	300,000	

(デリバティブ取引関係)

第46期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	第47期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

第46期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	第47期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
退職一時金制度を採用しております。	同左

2 退職給付債務に関する事項

	第46期 (平成20年 8月31日)	第47期 (平成21年 8月31日)
(1) 退職給付債務	72,742	75,880
(2) 年金資産	13,889	17,673
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	58,852	58,206
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	11,196	9,597
(5) 貸借対照表計上額純額(3) + (4)	47,656	48,609
(6) 前払年金費用		
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	47,656	48,609

3 退職給付費用に関する事項

	第46期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	第47期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
退職給付費用	7,256	5,436
(1) 勤務費用	5,657	3,836
(2) 利息費用		
(3) 期待運用収益(減算)		
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	1,599	1,599

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	第46期 (平成20年 8月31日)	第47期 (平成21年 8月31日)
(1) 割引率		
(2) 期待運用収益率		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	"
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	"

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
	第46期 (平成20年 8月31日)		第47期 (平成21年 8月31日)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
投資有価証券	2,289	投資有価証券	3,623
その他有価証券評価差額金	1,363	その他有価証券評価差額金	2,158
繰延税金資産	925	繰延税金資産	1,464

(持分法損益等)

第46期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	第47期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
関連会社がないため記載しておりません。	同左

【関連当事者情報】

第46期(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

該当事項はありません。

第47期(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	坂崎初雄	徳島市		(有)四国ゴルフセンター 代表取締役会長 (ゴルフ用品販売業)	(被所有) 直接0.1%	役員の兼任	競技賞品等 の購入	1,412	未払金	20
"	谷口由紀江	鳴門市		(株)タニヤゴルフ 代表取締役会長 (ゴ ルフ用品販売業)	(被所有) 直接1.7%	役員の兼任	競技賞品等 の購入	4,663	未払金	479
				谷口工業(株) (建設業)	(被所有) 間接 11.5%	役員の兼任	クラブハウ ス2階食堂 改修工事他	31,520	未払金	0

1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引価格については市場価格を参考に決定しております。

3. 当社より上記各社へ派遣されている役員はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第46期(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

該当事項はありません。

第47期(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第46期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		第47期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	119,282.08円	1株当たり純資産額	101,828.62円
1株当たり当期純損失	12,750.01円	1株当たり当期純損失	17,188.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載をしております。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第46期	第47期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	357,846	305,485
普通株式に係る純資産額(千円)	357,846	305,485
普通株式の発行済株式数(株)	3,000	3,000
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,000	3,000

2 1株当たり当期純損失

	第46期	第47期
損益計算書上の当期純損失(千円)	38,250	51,565
普通株式に係る当期純損失(千円)	38,250	51,565
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,000	3,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)阿波銀行	58,000	32,306
(株)テレビ鳴門	20	1,000
計	58,020	33,306

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
利付国債(5年)43回	250,000	249,967
利付国債(2年)262回	50,000	50,011
計	300,000	299,979

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	453,923	30,601	2,600	481,924	341,618	10,177	140,306
構築物	605,944	4,425		610,369	529,880	8,935	80,489
機械装置	81,960	9,850	8,600	83,210	72,859	3,188	10,350
車両運搬具	8,702	1,882	927	9,658	7,781	714	1,877
器具備品	41,320	500	6,542	35,277	32,028	1,583	3,249
土地	364,687	5,266	5,266	364,687			364,687
立木	15,133			15,133			15,133
リース資産		4,074		4,074	746	746	3,327
有形固定資産計	1,571,672	56,599	23,935	1,604,336	984,914	25,346	619,421
無形固定資産							
ソフトウェア	110			110	110	20	
施設利用権	561			561	333	37	227
電話加入権	451			451			451
無形固定資産計	1,122			1,122	443	57	679
長期前払費用	90		90				

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	2階レストラン全面改装工事	27,271千円
構築物	12.16番ティグランド進入路新設工事	4,425 "
機械装置	トロ グランドマスター 4500D	6,600 "
車両運搬具	スバル サンバー三方開きダンプ	1,073 "
器具備品	業務用ガス乾燥機	500 "
土地	排水式バンカー式	5,266 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	給水ポンプ配線設備	2,350千円
機械装置	トロ リールマスター	2,700 "
車両運搬具	ダイハツ カーゴハイゼット	927 "
器具備品	2階食堂ホ - ル室内用ゴムタイル	1,549 "
土地	旧バンカー式	5,266 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	136		27		108
賞与引当金	4,248	3,998	4,248		3,998
クーポン引当金	1,086	377	1,086		377
役員退職給付引当金	2,238	280			2,518

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,908
預金	
当座預金	1,940
普通預金	6,661
定期預金	60,000
計	68,601
合計	70,510

未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
年会費	4,222
阿波銀カード(株)	3,165
(株)徳銀ジェイシービー	1,661
はま観光開発(株)	217
鳴門グランドホテル	102
南海ゴルフ(株)	31
井原伸昭	13
その他	12
合計	9,427

(ロ) 未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,534	150,956	149,063	9,427	94.1	20.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産

ア 商品

品名	金額(千円)
食堂材料及び商品	1,990
タバコ	248
土産品等	247
合計	2,486

イ 貯蔵品

品名	金額(千円)
肥料、薬品、砂、真砂土、等	1,472
競技用賞品等	1,429
合計	2,901

保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社(生命保険積立金)	12,231
合計	12,231

買掛金

支払先	金額(千円)
(有)丸長水産(食堂材料代)	878
西野金陵(株)(食堂材料代)	471
(株)多智花商店(食堂材料代)	310
(株)やます鈴栄青果(食堂材料代)	226
(有)ミートショップ マルフク	174
(株)鳴門水産	137
その他	711
合計	2,909

未払金

支払先	金額(千円)
従業員(未払給与)	3,478
鳴門市役所(固定資産税)	3,066
徳島北社会保険事務所	1,464
四国電力(株)	791
中島石油(株)	644
鳴門市水道部	602
その他	5,797
合計	15,844

預り金

相手先	金額(千円)
徳島県東部県税局(ゴルフ場利用税)	2,007
徳島北社会保険事務所	1,998
徳島県ゴルフ協会	660
南海ゴルフ(株)	150
その他	283
合計	5,100

未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税及び住民税	1,073
合計	1,073

預り入会金

預り先	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)
会員	666,900			666,900

(注) 鳴門カントリークラブ入会金
 無利息、無担保
 入会金払込後5年据置、請求により返却

(3) 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	別に定めなし
株券の種類	普通株 1株券・10株券
剰余金の配当の基準日	別に定めなし
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	徳島県鳴門市瀬戸町北泊字北泊529の1 本社総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	徳島新聞
株主に対する特典	メンバーの登録権がある。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第46期)	自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日	平成20年11月27日 四国財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第47期中)	自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日	平成21年5月28日 四国財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第46期)	自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日	平成21年2月9日 四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月26日

鳴門ゴルフ株式会社
取締役会 御中

福山正雄公認会計士事務所

公認会計士 福 山 正 雄

後藤吾郎公認会計士事務所

公認会計士 後 藤 吾 郎

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鳴門ゴルフ株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鳴門ゴルフ株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する記載のとおり、会社は継続的な営業損失の状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義が生じている。当該状況に関する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月25日

鳴門ゴルフ株式会社
取締役会 御中

福山正雄公認会計士事務所
公認会計士 福 山 正 雄

後藤吾郎公認会計士事務所
公認会計士 後 藤 吾 郎

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鳴門ゴルフ株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鳴門ゴルフ株式会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する記載のとおり、会社は平成15年8月期以来連続で経常損失が発生しており、当事業年度においても経常損失を計上している。このように継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。会社は当該事象又は状況を解消すべく、「中期経営改善計画」を策定し、当該計画に基づいて経営改善を実施している。しかしその結果は未だ不明確であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。